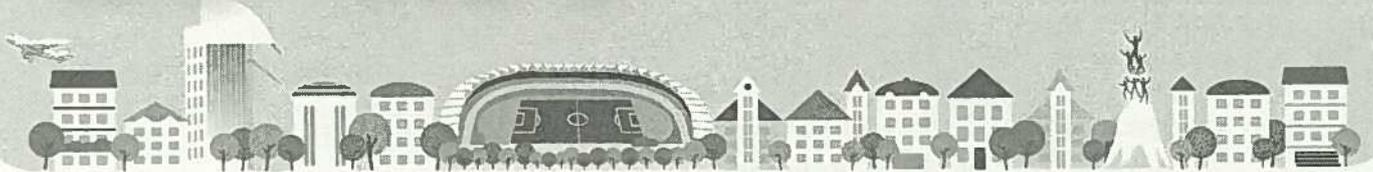


川崎市自治推進委員会 ニュースレター



Vol.4 / 平成25年8月
川崎市総合企画局自治政策部



第4回委員会では、1「区民会議」について、 2「コミュニティ」について、それぞれ審議しました。

平成25年7月18日に開催した第4回川崎市自治推進委員会では、第1回委員会及び小委員会において決定した7つの調査審議事項のうち、第22条に関連する「区民会議」及び第9条に関連する「コミュニティ」について、これまでの取組状況等を踏まえつつ、意見交換を行いました。

今期委員会における調査審議事項

- ① 事業者の社会的責任（CSR）について（条例第8条関連）
- ② 情報共有について（条例第23～27条関連）
- ③ 参加について（条例第28～31条関連）
- ④ 協働について（条例第32条関連）
- ⑤ 評価について（条例第17条関連）
- ⑥ 区民会議について（条例第22条関連）
- ⑦ コミュニティについて（条例第9条関連）

今回の調査審議事項



「区民会議」について意見交換を行いました。

「区民会議」の制度・仕組みの運営状況やこれまでの各区での取組を確認するとともに、平成25年2月に行われた区民会議交流会での意見交換会における意見を参考に、今後の方向性について、主に区民会議の認知度の向上、実効性を持たせるために必要なこと、区民会議の委員の確保、まちづくり推進組織との役割の違いについて、意見が出されました。

区民会議に関する主な意見

【区民会議の認知度の向上】

- ・各区のホームページなどによる区民会議の広報が、もう少し工夫されていると分かりやすい。
- ・委員の所属団体の関係者などに対して、区民会議の情報が伝わる仕組みがあると、より効果的な広報ができるのではないかと。
- ・委員任せにするのではなく、事務局なりの工夫が必要。
- ・区民会議での取組や開催日程などの情報をアピールする方法として、タウン紙や一般紙など、メディアをうまく活用することが必要。
- ・区民会議提案事業は、区民会議発の取組、かつ、様々な活動団体や区役所との連携・協働の取組だと分かるようなアピールや仕掛けが必要。
- ・長期間継続して活動している姿を見せていけば、次第に認知されてくると思う。

【実効性を持たせるために必要なこと】

- ・団体の代表として参加する委員が、調査審議の結果を各団体に、フィードバックして活動に取り組み、ということが重要だと感じる。
- ・区民会議は調査審議機関なので、提案を実行につなげていくためには、調査審議の結果が協働につながるというルートの確立が必要。

【区民会議委員の確保】

- ・OBの活用をどう考えるかが、1つの大事なテーマではないかと思う。
- ・区民会議が継続性をもってやっていくため、関係する各団体が常時参加できるような仕組みづくりが、今後の課題ではないかと思う。

【まちづくり推進組織との役割の違い】

- ・区によっては、まちづくり推進組織のメンバーが、区民会議の委員になっていて、それぞれの取組がフィードバックされるなど、相乗効果が生まれていると感じる。
- ・まちづくり推進組織が、区民会議での議論を尊重し、うまく吸収して、その提案を協働により活用していくことが大事だと思う。

【その他】

- ・傍聴者がいると励みになるので、傍聴者の参加も重要な要素だと思う。
- ・区民会議に参加したことで、団体間のネットワークが広がり、他の団体の活動を知ること、活動に幅が出たと思う。
- ・事務局の適切なアドバイスや情報・資料提供により、議論が活性化するので、事務局の進め方は大切だと思う。
- ・行政計画などについて、地域全体のこととして、区民会議に意見を求めるという考えもあるのではないかと。